

令和4年度

九重町 一般会計
特別会計 決算審査意見書

九重町財政健全化審査意見書

九重町 水道
特別会計 経営健全化審査意見書

九重町監査委員

九 監 委 第 3 2 号
令 和 5 年 9 月 1 日

九重町長 日 野 康 志 殿

九重町監査委員 佐 藤 徳 幸

九重町監査委員 土 井 眞一郎

令和4年度九重町一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度九重町一般会計並びに国民健康保険特別会計、水道特別会計、飯田高原診療所特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び基金の運用状況を示す書類の審査を終了したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度 九重町歳入歳出決算審査意見書

一 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
二 審査の結果	1
1. 一般会計及び特別会計決算の概要	2
2. 一般会計歳入歳出決算	6
1 総説	6
2 各説	10
3. 特別会計歳入歳出決算	20
1 総説	20
2 各説	20
(1) 国民健康保険特別会計	20
(2) 水道特別会計	24
(3) 飯田高原診療所特別会計	26
(4) 介護保険特別会計	27
(5) 後期高齢者医療特別会計	29
4. 実質収支に関する調書	30
5. 財産に関する調書	30
6. 基金の運用状況に関する調書	31
三 総合意見	31
令和4年度 九重町財政健全化審査意見書	32
令和4年度 九重町水道特別会計経営健全化審査意見書	33

令和4年度 九重町歳入歳出決算審査意見書

一 審査の概要

1. 審査の対象

- 1 令和4年度 九重町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度 水道特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度 飯田高原診療所特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 7 上記1～6の事項別明細書
- 8 実質収支に関する調書
- 9 財産に関する調書
- 10 基金の運用状況に関する調書
- 11 上記1～10の証拠書類

2. 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月4日まで（実質12日間）

3. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書・事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係諸帳簿・証憑書類との照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査・随時監査及び定期監査の結果を参考にして審査を行った。

二 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、各計数は関係諸帳簿・証憑書類と照合の結果、正確と認める。

また、予算の執行に関しては、例月出納検査、随時監査、定期監査及び決算審査において、気付いた事項や関係職員の適切な措置を要する事項等については、その都度、指摘し善処を促した。

1. 一般会計及び特別会計決算の概要

令和4年度 各会計別決算額の状況

(単位:円)

区分 会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A-B) (C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)
一般会計	9,475,423,639	8,596,076,659	879,346,980	192,123,767	687,223,213
国民健康保険特別会計	1,555,822,779	1,467,851,162	87,971,617	0	87,971,617
水道特別会計	134,053,080	109,892,892	24,160,188	0	24,160,188
飯田高原診療所特別会計	60,141,640	58,895,703	1,245,937	0	1,245,937
介護保険特別会計	1,525,136,578	1,433,877,311	91,259,267	0	91,259,267
後期高齢者医療特別会計	157,446,979	157,342,335	104,644	0	104,644
合計	12,908,024,695	11,823,936,062	1,084,088,633	192,123,767	891,964,866

全会計の決算総額は、歳入 129億 802万 5千円、歳出 118億 2,393万 6千円、歳入歳出差引 10億 8,408万 9千円となり、うち、一般会計 1億 9,212万 4千円を翌年度へ繰り越し、実質収支 8億 9,196万 5千円となっている。

執行状況 歳入

(単位:円)

区分 会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率 (%) C/B
一般会計	11,093,511,875	9,642,313,817	9,475,423,639	8,533,128	158,357,050	98.27
国民健康保険特別会計	1,544,282,000	1,581,105,403	1,555,822,779	3,134,803	22,147,821	98.40
水道特別会計	131,359,000	148,241,056	134,053,080	0	14,187,976	90.43
飯田高原診療所特別会計	66,783,000	60,141,640	60,141,640	0	0	100.00
介護保険特別会計	1,548,599,000	1,527,395,238	1,525,136,578	586,500	1,672,160	99.85
後期高齢者医療特別会計	160,043,000	158,286,897	157,446,979	77,590	762,328	99.47
合計	14,544,577,875	13,117,484,051	12,908,024,695	12,332,021	197,127,335	98.40

歳入調定額 131億 1,748万 4千円に対し、収入済額 129億 802万 5千円、不納欠損額 1,233万 2千円、収入未済額 1億 9,712万 7千円となり、収入率は、98.40%となっている。

執行状況 歳出

(単位:円)

会計	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
		(A)	(B)	(C)	(D)	B/A
一般会計		11,093,511,875	8,596,076,659	1,105,443,900	1,391,991,316	77.49
国民健康保険特別会計		1,544,282,000	1,467,851,162	0	76,430,838	95.05
水道特別会計		131,359,000	109,892,892	0	21,466,108	83.66
飯田高原診療所特別会計		66,783,000	58,895,703	0	7,887,297	88.19
介護保険特別会計		1,548,599,000	1,433,877,311	0	114,721,689	92.59
後期高齢者医療特別会計		160,043,000	157,342,335	0	2,700,665	98.31
合計		14,544,577,875	11,823,936,062	1,105,443,900	1,615,197,913	81.29

支出済額は、118億 2,393万 6千円、翌年度への繰越額 11億 544万 4千円、不用額 16億 1,519万 8千円で、予算の執行率は81.29%となっている。

地方債の現在高の状況(普通会計)

(単位:千円)

区分	令和3年度末 残高	令和4年度中 発行額	令和4年度償還額		令和4年度末 残高
			元金	利子	
公共事業等債	3,835	0	3,835	58	0
公営住宅整備事業債	220,956	0	25,214	1,757	195,742
災害復旧事業債	449,517	95,600	4,721	1,384	540,396
緊急防災減債事業債	16,319	0	8,143	57	8,176
全国防災事業債	81,243	0	4,141	802	77,102
教育・福祉施設等整備事業債	231,337	0	21,122	1,082	210,215
一般単独事業債	275,348	62,800	17,268	500	320,880
過疎対策事業債	1,905,905	100,000	350,409	3,664	1,655,496
財源対策債	3,093	0	1,656	40	1,437
減収補てん債	12,861	0	0	8	12,861
減税補てん債等	8,386	0	3,011	13	5,375
臨時財政対策債	2,221,878	48,465	237,789	4,011	2,032,554
合計	5,430,678	306,865	677,309	13,376	5,060,234

地方債現在高の状況については、前年度末残高 54億 3,067万 8千円、本年度発行額 3億 686万 5千円、これに本年度元金 6億 7,730万 9千円の償還があり、本年度末現在高は、50億 6,023万 4千円となった。

なお、現在高 50億 6,023万 4千円のうち、39億 7,039万 2千円が後年度に交付税算入されることになっている。

町債資金別借入状況（普通会計）

(単位:千円)

資金区分	借入先	3年度末残高	借入額	元金償還額	4年度末残高
政府資金	財政融資資金	4,909,742	229,365	606,713	4,532,394
	旧郵政公社資金	7,720	0	2,344	5,376
	小計	4,917,462	229,365	609,057	4,537,770
その他	地方公共団体金融機構	314,841	62,800	25,565	352,076
	市中銀行等その他	198,375	14,700	42,687	170,388
	小計	513,216	77,500	68,252	522,464
合計		5,430,678	306,865	677,309	5,060,234

基金の運用について

基金の内容及び運用については、5ページに示すとおりである。

増減額の主たるものとして

増加・・・財政調整基金	46,465千円
町有施設整備基金	191,101千円
ふるさと創生事業基金	112,145千円 等
減少・・・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	△ 21,160千円 等

前年と比較し、合計 343,561千円の増加となり、基金の総額は 7,046,909千円である。

主な運用は

・町有施設整備基金	163,500千円
① 地域情報推進事業費	15,000千円
② 総合行政情報推進事業費	15,000千円
③ 町道維持事業費	30,000千円
④ 社会資本総合整備事業費	15,000千円
⑤ 防災無線デジタル化整備事業費	24,000千円
⑥ 九重文化センター施設整備費	30,000千円
⑦ その他	34,500千円
・ふるさと創生事業基金	95,176千円
① 地域振興事業費	30,000千円
② 林業振興費	15,000千円
③ その他	50,176千円

基金の管理運営については設置目的に沿って行い、運用については計画性をもって有効活用すること。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	3年度末残高 (A)	4年度中の増減		4年度末残高 (A)-(B)+(C)	増減額 (C)-(B)
		取崩額 (B)	積立額 (C)		
財政調整基金	1,291,448	270,000	316,465	1,337,913	46,465
減債基金	1,103,884	0	928	1,104,812	928
町有施設整備基金	2,833,004	163,500	354,601	3,024,105	191,101
ふるさと創生事業基金	523,036	95,176	207,321	635,181	112,145
福祉基金	197,456	166	166	197,456	0
地域振興基金	28,483	24	24	28,483	0
環境整備基金	24,242	0	20	24,262	20
ふるさと農村活性化基金	10,817	0	9	10,826	9
スクールバス事業基金	56,834	0	48	56,882	48
足立敬老基金	10,000	9	9	10,000	0
飯田小学校図書整備基金	5,800	205	5	5,600	△ 200
このえ緑陽中学校図書整備基金	4,750	254	4	4,500	△ 250
園児送迎バス運営基金	9,891	6,000	0	3,891	△ 6,000
学校教育振興基金	12,922	800	11,811	23,933	11,011
松木ダム小水力発電施設基金	1,126	0	1,533	2,659	1,533
森林環境譲与税基金	56,811	54,599	50,098	52,310	△ 4,501
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	49,575	29,000	7,840	28,415	△ 21,160
土地開発基金	140,784	0	118	140,902	118
特別導入事業基金	34,272	0	0	34,272	0
用品調達基金	10,000	0	0	10,000	0
災害住宅資金貸付基金	3,000	0	0	3,000	0
災害救助基金	22,645	0	0	22,645	0
証紙購買基金	1,000	0	0	1,000	0
小計	6,431,780	619,733	951,000	6,763,047	331,267
飯田高原診療所施設整備基金	837	0	3	840	3
国民健康保険基金	21,167	0	18	21,185	18
高額療養費貸付基金	5,000	0	0	5,000	0
水道基金	119,765	0	12,202	131,967	12,202
介護保険基金	124,799	0	71	124,870	71
小計	271,568	0	12,294	283,862	12,294
合計	6,703,348	619,733	963,294	7,046,909	343,561

2. 一般会計歳入歳出決算

1 総 説

一般会計決算収支の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 総 額 A	9,581,026,076	9,579,118,191	9,475,423,639
歳 出 総 額 B	8,599,377,388	8,645,856,239	8,596,076,659
形 式 収 支 (A - B) C	981,648,688	933,261,952	879,346,980
翌 年 度 繰 越 財 源 D	469,347,600	304,181,875	192,123,767
実 質 収 支 (C - D) E	512,301,088	629,080,077	687,223,213
前 年 度 実 質 収 支 F	430,648,312	512,301,088	629,080,077
単 年 度 収 支 (E - F) G	81,652,776	116,778,989	58,143,136
基 金 積 立 金 H	1,030,620	1,248,433	1,465,258
繰 上 償 還 金 I	0	0	970,797
基 金 取 崩 額 J	350,000,000	0	270,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (G + H + I - J) K	△ 267,316,604	118,027,422	△ 209,420,809

(1) 財政の推移

一般会計の決算は、歳入総額 9,475,424千円(対前年比 △ 1.08%)

歳出総額 8,596,077千円(対前年比 △ 0.58%)

と、歳入、歳出とも減少している。

主たる要因として

歳入においては、

(増加) → 繰入金(財政調整基金繰入金の増)

寄附金(まちづくり寄附金、一般寄附金の増)

(減少) → 国庫支出金(災害等廃棄物処理事業費補助金、住民税非課税世帯等給付金の減)

地方債(災害対策債、学校施設整備債、臨時財政対策債の減)

歳出においては、

(増加) → 災害復旧事業費(過年災害復旧事業費の増)

積立金(ふるさと創生事業基金積立金、町有施設整備基金積立金の増)

(減少) → 物件費(災害廃棄物処理事業委託費の減)

扶助費(住民税非課税世帯等給付金等の減)

普通建設事業費(淮園小学校大規模改修分の減、被災建築物公費解体分の減)

等があげられる。

(2) 財政収支の状況

形式収支は879,347千円の黒字で、翌年度繰越財源192,124千円を引くと、実質収支は687,223千円の黒字である。

主要財務比率の状況（普通会計）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財政力指数（3ヶ年平均）	0.34	0.34	0.33	
実質収支比率（%）	12.3	14.2	16.0	
経常収支比率（%）	86.7	82.2	84.5	
内 訳	人件費（%）	25.0	23.4	24.3
	物件費（%）	17.6	17.3	17.5
	維持補修費（%）	0.4	0.3	0.5
	扶助費（%）	3.8	3.8	3.5
	補助費等（%）	11.9	12.1	12.7
	公債費（%）	16.4	14.6	15.0
	繰出金（%）	11.6	10.6	11.0
公債費比率（%）	4.4	4.2	4.3	
実質公債費比率（3ヶ年平均）（%）	5.7	5.1	4.7	
標準財政規模（千円）	4,179,004	4,432,023	4,303,251	

＊ 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力があるとされている。本年度は 0.33 で、前年度と比較して 0.01 ポイント減少している。

＊ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、本年度は 16.0% で、前年度と比較して 1.80 ポイント増加している。

＊ 経常収支比率

経常一般財源に占める経常経費の割合を見る指標で、この比率が低いほど臨時の財政需要に対し、余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることとなる。

本年度は 84.5% で、前年度と比較して 2.30 ポイント増加しており、状況は悪化しているといえる。

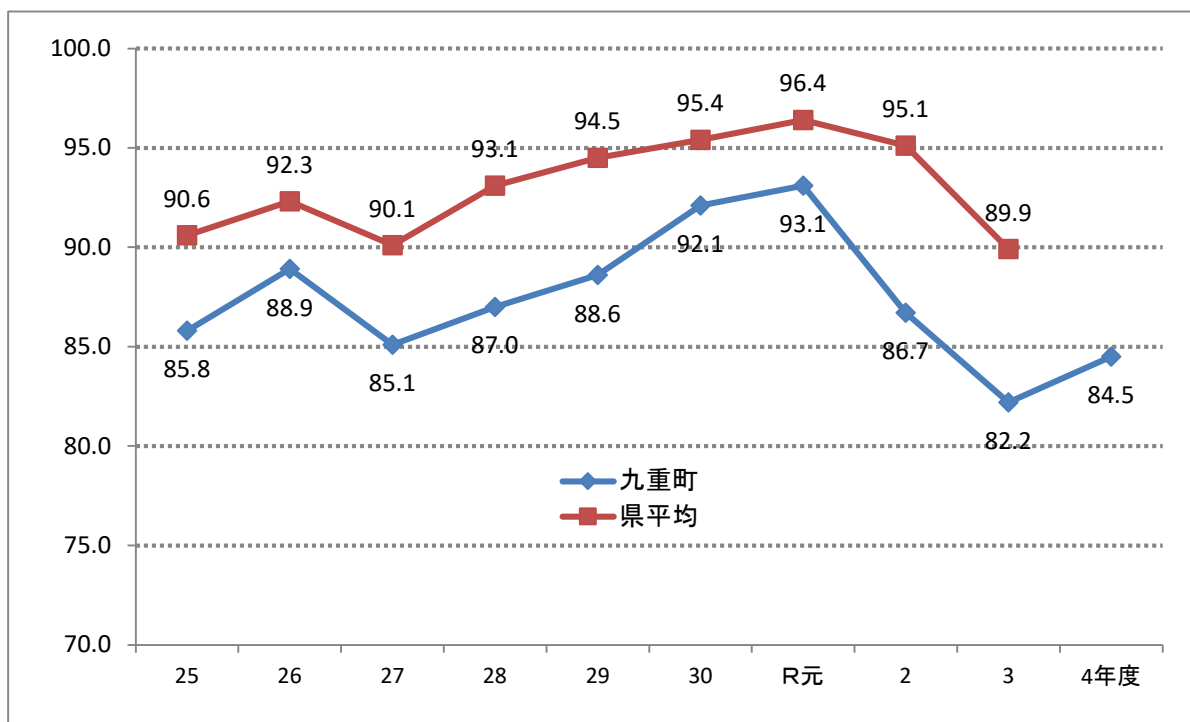
＊ 公債費比率

地方債の発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、団体の財政力に対する公債費の負担の割合を示すものである。

本年度は 4.3% で、前年度と比較して 0.10 ポイント増加しており、状況は悪化しているといえるが、本町の指標からみれば良好な状況であるといえる。

経常収支比率の状況（普通会計）

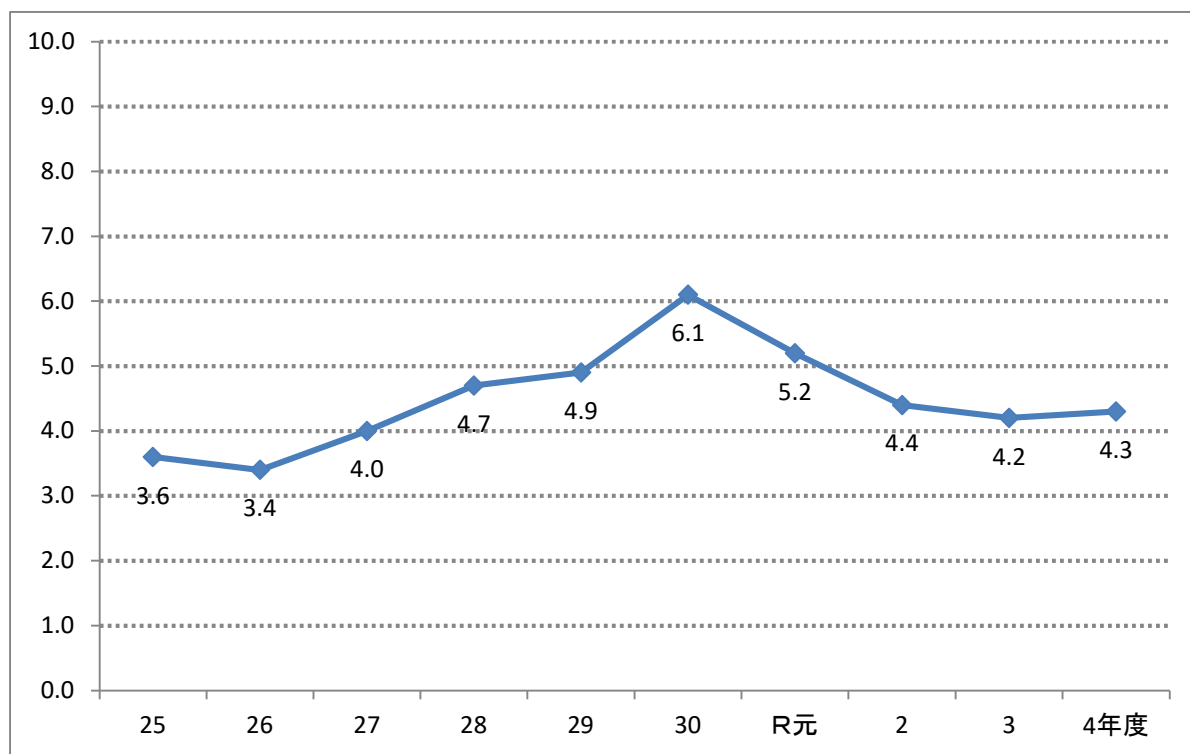
（単位：%）



※令和4年度数値は見込みである。

公債費比率の状況（普通会計）

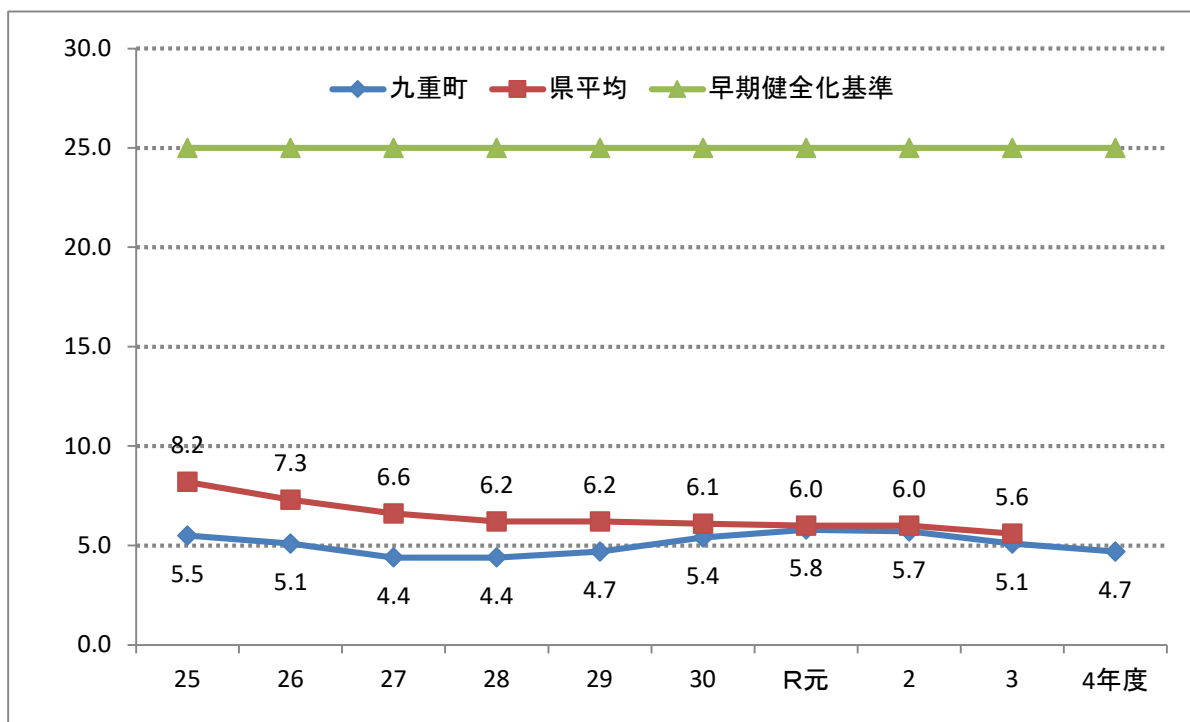
（単位：%）



※令和4年度数値は見込みである。

実質公債費比率の状況（普通会計）

（単位：%）



※令和4年度数値は見込みである。

* 実質公債費比率

本町における全ての会計で支払う元利償還金や公債費に準じるような債務負担行為額や繰出金及び一部事務組合の地方債の負担額等の合算額が標準財政規模に占める割合を示すものである。

早期健全化基準が 25%であるのに対し、本町は 4.7%であり良好な状況である。

2 各 説

(1) 歳 入

一般会計の歳入状況は、総説で述べたとおり総額 9,475,424千円である。

- ◎ 町税の収入率は、11、12ページの各款別収入状況、各税目別収入状況のとおりにより 94.27%で、前年対比 0.74ポイント上昇している。税別対前年比は次のとおりである。

(対前年比)

町 民 税	…	97.49%	+ 1.38ポイント
固定資産税	…	92.97%	+ 0.51ポイント
軽自動車税	…	91.46%	+ 0.91ポイント
入 湯 税	…	99.86%	+ 2.22ポイント

- ◎ 町税の収入額としては 1,248,581千円で、前年と比較すると 44,093千円の増収となっている。

詳細は、

町 民 税	…	317,154千円	+ 5,443千円
固定資産税	…	841,035千円	+ 33,325千円
軽自動車税	…	43,723千円	+ 1,304千円
町たばこ税	…	29,685千円	+ 996千円
入 湯 税	…	16,985千円	+ 3,027千円

であり、固定資産税の増収が主因である。

- ◎ 収入未済額について (11ページ表)

内訳

(単位:円)

税 目	令和3年度末	令和4年度末	増 減
町 税	72,862,522	67,644,988	△ 5,217,534
分担金・負担金	671,505	100,200	△ 571,305
使用料・手数料	22,497,583	22,645,033	147,450
国庫支出金	6,579,000	0	△ 6,579,000
財 産 収 入	3,707,760	3,707,760	0
諸 収 入	64,333,801	64,259,069	△ 74,732
合 計	170,652,171	158,357,050	△ 12,295,121

収入未済額は、上記のとおり 158,357千円で前年度より 12,295千円減少している。

なお、国庫支出金を差し引いても、5,716千円の減であり、滞納整理については、引き続き徴収努力されたい。

- ◎ 自主財源比率について (13ページ表)

自主財源比率は 36.3%であり、自主財源の合計額は 3,458,697千円で、前年度より 4.0ポイント増加した。主たる要因は、寄附金や繰入金が大きく増加したためである。

各 款 別 収 入 状 況

(単位:円、%)

款	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
				(不納欠損額含む)	
1 町 税	1,190,223,000	1,324,469,078	1,248,580,962	75,888,116	94.27
2 地 方 譲 与 税	126,548,000	130,448,000	130,448,000	0	100.00
3 利 子 割 交 付 金	250,000	250,000	250,000	0	100.00
4 配 当 割 交 付 金	2,324,000	2,324,000	2,324,000	0	100.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,937,000	1,937,000	1,937,000	0	100.00
6 法 人 事 業 税 交 付 金	17,927,000	17,927,000	17,927,000	0	100.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金	218,534,000	218,534,000	218,534,000	0	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000	16,138	16,138	0	100.00
9 自動車取得税交付金	1,000	1,304	1,304	0	100.00
10 環境性能割交付金	4,996,000	4,996,000	4,996,000	0	100.00
11 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	9,363,000	9,363,000	9,363,000	0	100.00
12 地 方 特 例 交 付 金	3,001,000	2,760,000	2,760,000	0	100.00
13 地 方 交 付 税	3,028,823,000	3,028,823,000	3,028,823,000	0	100.00
14 交通安全対策特別交付金	1,652,000	1,540,000	1,540,000	0	100.00
15 分担金及び負担金	39,415,000	46,037,129	45,646,929	390,200	99.15
16 使用料及び手数料	379,998,000	434,328,619	411,683,586	22,645,033	94.79
17 国 庫 支 出 金	2,309,956,000	1,505,553,760	1,505,553,760	0	100.00
18 県 支 出 金	1,561,490,000	832,412,691	832,412,691	0	100.00
19 財 産 収 入	19,210,000	26,707,149	22,999,389	3,707,760	86.12
20 寄 附 金	221,618,000	222,041,500	222,041,500	0	100.00
21 繰 入 金	623,444,000	623,076,000	623,076,000	0	100.00
22 繰 越 金	618,261,875	618,261,952	618,261,952	0	100.00
23 諸 収 入	213,859,000	283,641,497	219,382,428	64,259,069	77.34
24 町 債	500,665,000	306,865,000	306,865,000	0	100.00
歳 入 合 計	11,093,511,875	9,642,313,817	9,475,423,639	166,890,178	98.27

各 税 目 別 収 入 状 況

(単位:円、%)

税 目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率
町 民 税	293,600,000	325,306,122	317,153,941	625,013	97.49
個 人					
現年課税	240,000,000	259,084,897	257,503,985	0	99.39
滞納繰越	2,000,000	9,519,125	3,891,056	395,013	40.88
法 人					
現年課税	51,500,000	55,428,900	55,147,300	0	99.49
滞納繰越	100,000	1,273,200	611,600	230,000	48.04
固 定 資 産 税	821,500,000	904,664,900	841,034,915	7,045,715	92.97
固 定					
現年課税	809,500,000	837,047,000	823,190,883	367,800	98.34
滞納繰越	3,000,000	57,981,600	8,207,732	6,677,915	14.16
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	9,000,000	9,636,300	9,636,300	0	100.00
軽自動車税	39,120,000	47,805,100	43,722,500	572,400	91.46
環境性能割					
現年課税	2,100,000	2,753,600	2,753,600	0	100.00
種別割					
現年課税	37,000,000	41,329,900	40,514,100	0	98.03
滞納繰越	20,000	3,721,600	454,800	572,400	12.22
町たばこ税	24,000,000	29,684,686	29,684,686	0	100.00
鉦山税	1,000	0	0	0	/
特別土地保有税	1,000	0	0	0	/
入湯税	12,001,000	17,008,270	16,984,920	0	99.86
現年課税	12,000,000	16,671,120	16,671,120	0	100.00
滞納繰越	1,000	337,150	313,800	0	93.07
計	1,190,223,000	1,324,469,078	1,248,580,962	8,243,128	94.27

自主財源と依存財源（普通会計）

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度比	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	地 方 税	1,204,488	12.5	1,248,581	13.1	44,093	3.7
	分担金及び負担金	73,500	0.8	50,970	0.5	△ 22,530	△ 30.7
	使用料及び手数料	397,074	4.1	461,032	4.8	63,958	16.1
	財産収入	13,431	0.1	11,051	0.1	△ 2,380	△ 17.7
	寄 附 金	114,618	1.2	229,389	2.4	114,771	100.1
	繰 入 金	363,748	3.8	623,076	6.5	259,328	71.3
	繰 越 金	726,122	7.5	619,869	6.5	△ 106,253	△ 14.6
	諸 収 入	223,665	2.3	214,729	2.3	△ 8,936	△ 4.0
	計	3,116,646	32.3	3,458,697	36.3	342,051	11.0
依存財源	地 方 譲 与 税	121,524	1.3	130,448	1.4	8,924	7.3
	利子割交付金	473	0.0	250	0.0	△ 223	△ 47.1
	配当割交付金	2,932	0.0	2,324	0.0	△ 608	△ 20.7
	株式等譲渡取得割交付金	3,124	0.0	1,937	0.0	△ 1,187	△ 38.0
	法人事業税交付金	15,667	0.2	17,927	0.2	2,260	14.4
	地方消費税交付金	222,288	2.3	218,534	2.3	△ 3,754	△ 1.7
	ゴルフ場利用税交付金	2,617	0.0	16	0.0	△ 2,601	△ 99.4
	自動車取得税交付金	0	0.0	1	0.0	1	皆増
	環境性能割交付金	5,155	0.1	4,996	0.1	△ 159	△ 3.1
	地方特例交付金等	44,428	0.5	2,760	0.0	△ 41,668	△ 93.8
	地 方 交 付 税	3,039,170	31.5	3,028,823	31.8	△ 10,347	△ 0.3
	交通安全対策特別交付金	1,911	0.0	1,540	0.0	△ 371	△ 19.4
	国庫支出金	1,808,115	18.8	1,514,869	15.9	△ 293,246	△ 16.2
	県 支 出 金	675,360	7.0	839,078	8.8	163,718	24.2
地 方 債	578,959	6.0	306,865	3.2	△ 272,094	△ 47.0	
計	6,521,723	67.7	6,070,368	63.7	△ 451,355	△ 6.9	
合 計	9,638,369	100.0	9,529,065	100.0	△ 109,304	△ 1.1	

決算対前年度比較表

歳 入

(単位:円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
1 町 税	1,204,487,832	1,248,580,962	44,093,130	3.66
① 町 民 税	311,711,349	317,153,941	5,442,592	1.75
② 固 定 資 産 税	807,710,217	841,034,915	33,324,698	4.13
③ 軽 自 動 車 税	42,418,748	43,722,500	1,303,752	3.07
④ 町 た ば こ 税	28,689,158	29,684,686	995,528	3.47
⑦ 入 湯 税	13,958,360	16,984,920	3,026,560	21.68
2 地 方 譲 与 税	121,524,000	130,448,000	8,924,000	7.34
① 地方揮発油譲与税	22,119,000	21,011,000	△ 1,108,000	△ 5.01
② 自動車重量譲与税	63,245,000	62,889,000	△ 356,000	△ 0.56
④ 森林環境譲与税	36,160,000	46,548,000	10,388,000	28.73
3 利 子 割 交 付 金	473,000	250,000	△ 223,000	△ 47.15
4 配 当 割 交 付 金	2,932,000	2,324,000	△ 608,000	△ 20.74
5 株式等譲渡所得割交付金	3,124,000	1,937,000	△ 1,187,000	△ 38.00
6 法 人 事 業 税 交 付 金	15,667,000	17,927,000	2,260,000	14.43
7 地 方 消 費 税 交 付 金	222,288,000	218,534,000	△ 3,754,000	△ 1.69
8 ゴルフ場利用税交付金	2,616,656	16,138	△ 2,600,518	△ 99.38
9 自動車取得税交付金	0	1,304	1,304	皆増
10 環境性能割交付金	5,155,149	4,996,000	△ 159,149	△ 3.09
11 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	8,459,000	9,363,000	904,000	10.69
12 地方特例交付金	44,428,000	2,760,000	△ 41,668,000	△ 93.79
① 地方特例交付金	4,654,000	2,760,000	△ 1,894,000	△ 40.70
② 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	39,774,000	0	△ 39,774,000	皆減
13 地 方 交 付 税	3,039,170,000	3,028,823,000	△ 10,347,000	△ 0.34
14 交通安全対策特別交付金	1,911,000	1,540,000	△ 371,000	△ 19.41
15 分 担 金 及 び 負 担 金	65,729,895	45,646,929	△ 20,082,966	△ 30.55
① 分 担 金	49,549,150	26,335,792	△ 23,213,358	△ 46.85
② 負 担 金	16,180,745	19,311,137	3,130,392	19.35
16 使 用 料 及 び 手 数 料	346,865,332	411,683,586	64,818,254	18.69
① 使 用 料	327,498,128	392,182,476	64,684,348	19.75
② 手 数 料	19,367,204	19,501,110	133,906	0.69

(単位:円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
17 国 庫 支 出 金	1,799,360,121	1,505,553,760	△ 293,806,361	△ 16.33
① 国 庫 負 担 金	296,338,741	285,866,646	△ 10,472,095	△ 3.53
② 国 庫 補 助 金	1,499,700,350	1,216,238,569	△ 283,461,781	△ 18.90
③ 委 託 金	3,321,030	3,448,545	127,515	3.84
18 県 支 出 金	665,696,957	832,412,691	166,715,734	25.04
① 県 負 担 金	163,534,526	170,341,599	6,807,073	4.16
② 県 補 助 金	479,863,880	637,039,039	157,175,159	32.75
③ 委 託 金	22,298,551	25,032,053	2,733,502	12.26
19 財 産 収 入	22,123,189	22,999,389	876,200	3.96
① 財 産 運 用 収 入	7,674,638	8,249,150	574,512	7.49
② 財 産 売 払 収 入	14,448,551	14,750,239	301,688	2.09
20 寄 附 金	111,892,000	222,041,500	110,149,500	98.44
21 繰 入 金	361,563,153	623,076,000	261,512,847	72.33
① 基 金 繰 入 金	358,965,153	619,733,000	260,767,847	72.64
② 特 別 会 計 繰 入 金	2,598,000	3,343,000	745,000	28.68
22 繰 越 金	724,648,688	618,261,952	△ 106,386,736	△ 14.68
23 諸 収 入	230,044,219	219,382,428	△ 10,661,791	△ 4.63
① 延滞金、加算金及び過料	876,166	741,240	△ 134,926	△ 15.40
③ 貸付金元利収入	24,000	18,000	△ 6,000	△ 25.00
④ 雑 入	225,577,023	214,994,368	△ 10,582,655	△ 4.69
⑤ 受託事業収入	3,567,030	3,628,820	61,790	1.73
24 町 債	578,959,000	306,865,000	△ 272,094,000	△ 47.00
歳 入 合 計	9,579,118,191	9,475,423,639	△ 103,694,552	△ 1.08

(2) 歳 出

一般会計の歳出総額は、8,596,077千円で、前年度より0.58%減少となっている。

主たる要因は、淮園小学校大規模改修事業の終了等による物件費の減少、住民税非課税世帯等給付金や子育て世帯関連給付金の終了による扶助費の減少等によるものである。

① 不用額は、1,391,991千円で前年度と比較し229,469千円減少している。

② 執行率は、77.49%で前年度より7.55ポイント増加している。

③ 性質別構成比は、17ページに示すとおりである。前年度対比では、消費的経費が1.9ポイントの減、投資的経費が1.4ポイントの減、その他が3.3ポイントの増となっている。

消費的経費の減は、災害廃棄物処理委託の終了に伴う物件費の減等、投資的経費の減は、淮園小学校大規模改修事業の終了に伴う普通建設事業費の減等、その他の経費については、ふるさと創生事業基金積立金、町有施設整備基金積立金の増等がそれぞれ主な要因である。

各款別予算執行状況

歳 出

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	83,282,000	80,975,713	0	2,306,287	97.23
2 総 務 費	1,419,546,000	1,327,949,408	14,284,000	77,312,592	93.55
3 民 生 費	1,672,299,600	1,553,819,086	2,376,000	116,104,514	92.92
4 衛 生 費	754,302,000	705,611,007	0	48,690,993	93.54
5 労 働 費	1,098,000	1,098,000	0	0	100.00
6 農 林 水 産 業 費	629,353,000	567,114,329	24,000,000	38,238,671	90.11
7 商 工 費	395,300,000	328,815,336	46,280,000	20,204,664	83.18
8 土 木 費	589,452,000	341,464,451	206,451,000	41,536,549	57.93
9 消 防 費	447,642,575	423,185,326	0	24,457,249	94.54
10 教 育 費	1,167,245,000	961,050,518	141,802,000	64,392,482	82.33
11 災 害 復 旧 費	2,661,171,300	1,049,874,733	670,250,900	941,045,667	39.45
12 公 債 費	690,785,000	690,685,494	0	99,506	99.99
13 諸 支 出 金	564,434,000	564,433,258	0	742	99.99
14 予 備 費	17,601,400	0	0	17,601,400	0.00
歳 出 合 計	11,093,511,875	8,596,076,659	1,105,443,900	1,391,991,316	77.49

性質別歳出決算対前年度比較表（普通会計）

(単位:千円、%)

区 分 性 質 別		令和3年度		令和4年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
消費的経費	人 件 費	1,277,128	14.7	1,316,048	15.2
	物 件 費	1,644,875	18.9	1,468,090	17.0
	維 持 補 修 費	26,786	0.3	32,332	0.4
	扶 助 費	760,734	8.7	594,611	6.9
	補 助 費 等	939,479	10.8	1,045,914	12.1
	小 計	4,649,002	53.4	4,456,995	51.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	1,524,504	17.5	1,160,316	13.4
	災 害 復 旧 事 業 費	845,570	9.7	1,071,532	12.4
	小 計	2,370,074	27.2	2,231,848	25.8
そ の 他	公 債 費	684,298	7.9	690,685	8.0
	積 立 金	384,391	4.4	635,885	7.4
	繰 出 金	615,735	7.1	633,059	7.3
	小 計	1,684,424	19.4	1,959,629	22.7
合 計		8,703,500	100.0	8,648,472	100.0

決算対前年度比較表

歳 出

(単位:円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	78,842,002	80,975,713	2,133,711	2.71
2 総 務 費	1,289,630,893	1,327,949,408	38,318,515	2.97
① 総 務 管 理 費	1,144,012,538	1,147,449,594	3,437,056	0.30
② 徴 税 費	78,006,236	101,372,772	23,366,536	29.95
③ 戸籍住民基本台帳費	50,109,753	54,010,322	3,900,569	7.78
④ 選 挙 費	12,772,978	19,878,499	7,105,521	55.63
⑤ 統 計 調 査 費	3,801,926	4,123,439	321,513	8.46
⑥ 監 査 委 員 費	927,462	1,114,782	187,320	20.20
3 民 生 費	1,799,417,443	1,553,819,086	△ 245,598,357	△ 13.65
① 社 会 福 祉 費	1,179,590,931	1,036,126,378	△ 143,464,553	△ 12.16
② 児 童 福 祉 費	619,826,512	517,640,764	△ 102,185,748	△ 16.49
③ 災 害 救 助 費	0	51,944	51,944	皆増
4 衛 生 費	696,713,770	705,611,007	8,897,237	1.28
① 保 健 衛 生 費	455,431,588	473,366,536	17,934,948	3.94
② 清 掃 費	241,282,182	232,244,471	△ 9,037,711	△ 3.75
5 労 働 費	818,000	1,098,000	280,000	34.23
6 農 林 水 産 業 費	529,371,874	567,114,329	37,742,455	7.13
① 農 業 費	405,045,545	390,746,868	△ 14,298,677	△ 3.53
② 林 業 費	124,106,329	176,147,461	52,041,132	41.93
③ 水 産 業 費	220,000	220,000	0	0.00
7 商 工 費	292,306,555	328,815,336	36,508,781	12.49
8 土 木 費	419,433,855	341,464,451	△ 77,969,404	△ 18.59
① 土 木 管 理 費	22,922,352	21,297,409	△ 1,624,943	△ 7.09
② 道 路 橋 りょう 費	280,078,320	229,719,734	△ 50,358,586	△ 17.98
③ 住 宅 費	116,433,183	90,447,308	△ 25,985,875	△ 22.32

(単位:円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
9 消 防 費	837,287,802	423,185,326	△ 414,102,476	△ 49.46
10 教 育 費	929,116,879	961,050,518	31,933,639	3.44
① 教 育 総 務 費	87,919,070	119,156,718	31,237,648	35.53
② 小 学 校 費	370,955,136	293,700,299	△ 77,254,837	△ 20.83
③ 中 学 校 費	118,318,932	113,341,073	△ 4,977,859	△ 4.21
④ 社 会 教 育 費	156,339,721	268,410,576	112,070,855	71.68
⑤ 保 健 体 育 費	195,584,020	166,441,852	△ 29,142,168	△ 14.90
11 災 害 復 旧 費	756,157,729	1,049,874,733	293,717,004	38.84
① 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	304,973,686	382,332,404	77,358,718	25.37
② 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	428,141,513	602,764,429	174,622,916	40.79
③ その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	22,811,530	64,777,900	41,966,370	183.97
④ 文教施設災害復旧費	231,000	0	△ 231,000	皆減
12 公 債 費	684,298,004	690,685,494	6,387,490	0.93
13 諸 支 出 金	332,461,433	564,433,258	231,971,825	69.77
14 予 備 費	0	0	0	0.00
歳 出 合 計	8,645,856,239	8,596,076,659	△ 49,779,580	△ 0.58

3. 特別会計歳入歳出決算

1 総 説

令和4年度各特別会計別の財政収支の状況は、次のとおりである。
内容については、各説で述べることとする。

令和4年度特別会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名	歳 入	歳 出	形式収支
国民健康保険特別会計	1,555,822,779	1,467,851,162	87,971,617
水道特別会計	134,053,080	109,892,892	24,160,188
飯田高原診療所特別会計	60,141,640	58,895,703	1,245,937
介護保険特別会計	1,525,136,578	1,433,877,311	91,259,267
後期高齢者医療特別会計	157,446,979	157,342,335	104,644

2 各 説

(1)国民健康保険特別会計

保険税、給付費等の対前年度比較表

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度
	被 保 険 者 数 (年間平均)		2,522 人
世 帯 数 (年間平均)		1,497 世帯	1,452 世帯
保 険 給 付 費		1,056,739,707 円	1,054,254,383 円
	被 保 険 者 一 人 当 り	419,009 円	436,906 円
	一 世 帯 当 り	705,905 円	726,071 円
保 険 税 収 入		252,244,660 円	233,350,130 円
	被 保 険 者 一 人 当 り	100,018 円	96,705 円
	一 世 帯 当 り	168,500 円	160,709 円

被保険者数は 2,413人で、前年度と比較して 109人の減少、世帯数は 1,452世帯で、前年度と比較して 45世帯の減少となっている。また、保険税収入は 233,350千円で、前年度と比較して 18,895千円の減少、保険給付費については 1,054,254千円で、前年度と比較して 2,486千円の減少となっている。引き続き九重町国民健康保険データヘルス計画に基づく健康対策やジェネリック薬品等の使用促進の必要があると考える。

歳入総額は 1,555,823千円で前年度より 2.93%増加、歳出総額は 1,467,851千円で 1.73%増加している。実質収支は 87,972千円の黒字である。

歳入歳出の内訳及び対前年比は21～23ページに示すとおりである。

収入未済額は 22,148千円となり、前年度より 3,013千円減少している。諸収入の 882千円は一般被保険者返納金である。

保険税の収入率は 90.53%で、前年度の89.24%と比較し 1.29ポイント上がっている。徴収については、引き続き努力していただきたい。

各 款 別 収 入 状 況

歳 入

(単位:円、%)

款	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国民健康保険税	232,859,000	257,750,937	233,350,130	3,134,803	21,266,004	90.53
2 使用料及び手数料	10,000	73,200	73,200	0	0	100.00
3 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.00
4 県支出金	1,147,941,000	1,159,568,783	1,159,568,783	0	0	100.00
5 財産収入	18,000	18,000	18,000	0	0	100.00
6 繰入金	94,653,000	93,656,234	93,656,234	0	0	100.00
7 繰越金	68,588,000	68,588,973	68,588,973	0	0	100.00
8 諸収入	212,000	1,449,276	567,459	0	881,817	39.15
歳入合計	1,544,282,000	1,581,105,403	1,555,822,779	3,134,803	22,147,821	98.40

各 款 別 予 算 執 行 状 況

歳 出

(単位:円、%)

款	予 算 額	支出済額	不用額	執行率
1 総務費	33,949,000	33,599,463	349,537	98.97
2 保険給付費	1,095,330,000	1,054,254,383	41,075,617	96.25
3 国民健康保険事業費納付金	347,290,000	347,286,338	3,662	99.99
4 保健事業費	15,692,000	13,179,866	2,512,134	83.99
5 基金積立金	18,000	18,000	0	100.00
6 諸支出金	21,268,000	19,513,112	1,754,888	91.75
7 公債費	1,000	0	1,000	0.00
8 予備費	30,734,000	0	30,734,000	0.00
歳出合計	1,544,282,000	1,467,851,162	76,430,838	95.05

決算対前年度比較表

歳入

(単位:円、%)

款 項	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
1 国民健康保険税	252,244,660	233,350,130	△ 18,894,530	△ 7.49
2 使用料及び手数料	67,848	73,200	5,352	7.89
3 国庫支出金	289,000	0	△ 289,000	皆減
4 県支出金	1,124,239,266	1,159,568,783	35,329,517	3.14
① 県補助金	1,124,239,266	1,159,568,783	35,329,517	3.14
② 財政安定化基金交付金	0	0	0	0.00
5 財産収入	16,000	18,000	2,000	12.50
6 繰入金	91,956,448	93,656,234	1,699,786	1.85
① 他会計繰入金	91,956,448	93,656,234	1,699,786	1.85
② 基金繰入金	0	0	0	0.00
7 繰越金	42,172,350	68,588,973	26,416,623	62.64
8 諸収入	499,119	567,459	68,340	13.69
① 延滞金、加算金及び過料	230,500	293,500	63,000	27.33
② 預金利子	0	0	0	0.00
③ 受託事業収入	0	0	0	0.00
④ 雑収入	268,619	273,959	5,340	1.99
歳入合計	1,511,484,691	1,555,822,779	44,338,088	2.93

決算対前年度比較表

歳 出

(単位:円、%)

	款 項	令和3年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	33,221,311	33,599,463	378,152	1.14
	① 総 務 管 理 費	32,516,011	32,883,363	367,352	1.13
	② 徴 収 費	705,300	716,100	10,800	1.53
2	保 険 給 付 費	1,056,739,707	1,054,254,383	△ 2,485,324	△ 0.24
	① 療 養 諸 費	900,087,408	900,638,322	550,914	0.06
	② 高 額 療 養 費	155,511,879	150,431,469	△ 5,080,410	△ 3.27
	③ 移 送 費	0	76,449	76,449	皆増
	④ 出 産 育 児 諸 費	840,420	2,509,260	1,668,840	198.57
	⑤ 葬 祭 諸 費	300,000	420,000	120,000	40.00
	⑥ 傷 病 諸 費	0	178,883	178,883	皆増
3	国 民 健 康 保 険 給 付 金	332,966,230	347,286,338	14,320,108	4.30
	① 医 療 給 付 費 分	236,444,973	255,471,017	19,026,044	8.05
	② 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	72,748,506	67,536,855	△ 5,211,651	△ 7.16
	③ 介 護 納 付 金 分	23,772,751	24,278,466	505,715	2.13
4	保 健 事 業 費	9,193,253	13,179,866	3,986,613	43.36
	① 保 健 事 業 費	1,481,742	1,664,419	182,677	12.33
	② 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	7,711,511	11,515,447	3,803,936	49.33
5	基 金 積 立 金	16,000	18,000	2,000	12.50
6	諸 支 出 金	10,759,217	19,513,112	8,753,895	81.36
7	公 債 費	0	0	0	0.00
8	予 備 費	0	0	0	0.00
	歳 出 合 計	1,442,895,718	1,467,851,162	24,955,444	1.73

(2)水道特別会計

歳入総額は134,053千円で前年度より44.22%減少、歳出総額は109,893千円で前年度より49.19%減少している。

実質収支としては、24,160千円の黒字となっている。

収入未済額は14,188千円で前年度より2,415千円減少している。

使用料の収入率は85.61%で前年度より2.49ポイント上昇している状況である。

なお、借入元金44,716千円の償還を行っている。

款項別の歳入、歳出の内容は次表のとおりである。

款 項 別 収 入 状 況

歳 入

(単位:円、%)

款 項	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	対前年増減額
1 使用料及び手数料	82,365,000	99,192,456	85,004,480	14,187,976	85.70	2,453,295
① 使 用 料	82,200,000	98,587,456	84,399,480	14,187,976	85.61	2,640,295
② 手 数 料	165,000	605,000	605,000	0	100.00	△ 187,000
2 財 産 収 入	102,000	102,000	102,000	0	100.00	5,000
3 繰 入 金	26,192,000	26,192,000	26,192,000	0	100.00	△ 8,964,000
① 基金繰入金	0	0	0	0		△ 9,000,000
② 一般会計繰入金	26,192,000	26,192,000	26,192,000	0	100.00	36,000
4 繰 越 金	11,930,000	11,930,782	11,930,782	0	100.00	△ 2,107,483
5 諸 収 入	10,770,000	10,823,818	10,823,818	0	100.00	10,748,818
① 預 金 利 子	1,000	0	0	0		0
② 雑 入	10,769,000	10,823,818	10,823,818	0	100.00	10,748,818
6 町 債	0	0	0	0		△ 108,400,000
歳 入 合 計	131,359,000	148,241,056	134,053,080	14,187,976	90.43	△ 106,264,370

款項別予算執行状況

歳出

(単位:円、%)

款 項	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年増減額
1 衛生費	62,038,000	60,209,394	0	1,828,606	97.05	△ 106,603,150
2 公債費	49,684,000	49,683,498	0	502	99.99	209,374
3 予備費	19,637,000	0	0	19,637,000	0.00	0
歳出合計	131,359,000	109,892,892	0	21,466,108	83.66	△ 106,393,776

資金別借入状況

(単位:千円)

資金区分	借入先	3年度末残高	借入額	元金償還額	4年度末残高
政府資金	財政融資資金	422,920	0	44,378	378,542
	旧郵政公社資金	0	0	0	0
	小計	422,920	0	44,378	378,542
その他	地方公共団体金融機構	59,650	0	338	59,312
	市中銀行等その他	0	0	0	0
	小計	59,650	0	338	59,312
合計		482,570	0	44,716	437,854

(3)飯田高原診療所特別会計

歳入総額は60,142千円で前年度より12.27%減少、歳出総額は58,896千円で前年度より12.02%減少している。

実質収支は、1,246千円の黒字である。

款項別収入状況

歳 入

(単位:円、%)

款 項	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	対前年増減額
1 診 療 収 入	40,636,000	40,921,311	40,921,311	0	0	100.00	△ 1,124,807
2 使用料及び手数料	55,000	75,280	75,280	0	0	100.00	△ 33,790
3 県 支 出 金	7,500,000	7,992,000	7,992,000	0	0	100.00	△ 2,046,000
4 財 産 収 入	3,000	3,000	3,000	0	0	100.00	1,000
5 繰 入 金	14,500,000	6,500,000	6,500,000	0	0	100.00	△ 4,984,000
① 一般会計繰入金	14,500,000	6,500,000	6,500,000	0	0	100.00	△ 2,800,000
② 基金繰入金	0	0	0	0	0		△ 2,184,000
6 繰 越 金	1,607,000	1,607,152	1,607,152	0	0	100.00	135,088
7 諸 収 入	2,482,000	3,042,897	3,042,897	0	0	100.00	368,065
8 国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0.00	△ 725,000
歳 入 合 計	66,783,000	60,141,640	60,141,640	0	0	100.00	△ 8,409,444

款項別予算執行状況

歳 出

(単位:円、%)

款 項	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	対前年増減額
1 総 務 費	41,166,000	39,517,744	0	1,648,256	96.00	△ 4,096,444
2 医 業 費	23,021,000	19,377,959	0	3,643,041	84.18	△ 3,951,785
3 予 備 費	2,596,000	0	0	2,596,000	0.00	0
歳 出 合 計	66,783,000	58,895,703	0	7,887,297	88.19	△ 8,048,229

(4)介護保険特別会計

歳入総額は1,525,137千円で前年度より0.79%増加、歳出総額は1,433,877千円で前年度より1.39%減少している。

実質収支は、91,259千円の黒字である。

収入未済額は1,672千円となり前年度より166千円減少し、不納欠損として587千円を処分している状況である。

款項別収入状況

歳 入

(単位:円、%)

款 項	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	対前年増減額
1 保 険 料	238,225,000	240,040,054	237,781,394	586,500	1,672,160	99.06	△ 4,838,520
2 使用料及び手数料	1,000	15,700	15,700	0	0	100.00	△ 3,400
3 国 庫 支 出 金	416,474,000	417,901,014	417,901,014	0	0	100.00	37,544,126
① 国庫負担金	256,018,000	256,019,146	256,019,146	0	0	100.00	36,385,928
② 国庫補助金	160,456,000	161,881,868	161,881,868	0	0	100.00	1,158,198
4 支払基金交付金	360,032,000	360,217,651	360,217,651	0	0	100.00	8,016,651
5 県 支 出 金	212,571,000	212,570,121	212,570,121	0	0	100.00	4,750,790
① 県費負担金	198,330,000	198,329,537	198,329,537	0	0	100.00	4,462,306
② 県費補助金	14,241,000	14,240,584	14,240,584	0	0	100.00	288,484
6 財 産 収 入	71,000	71,000	71,000	0	0	100.00	8,000
7 繰 入 金	262,118,000	237,472,559	237,472,559	0	0	100.00	539,636
① 一般会計繰入金	247,118,000	237,472,559	237,472,559	0	0	100.00	539,636
② 基金繰入金	15,000,000	0	0	0	0		0
8 繰 越 金	59,103,000	59,103,107	59,103,107	0	0	100.00	△ 34,050,007
9 諸 収 入	4,000	4,032	4,032	0	0	100.00	△ 9,468
① 延滞金、加算金及び過料	2,000	4,000	4,000	0	0	100.00	△ 9,500
② 預金利子	1,000	0	0	0	0		0
③ 雑 入	1,000	32	32	0	0	100.00	32
歳 入 合 計	1,548,599,000	1,527,395,238	1,525,136,578	586,500	1,672,160	99.85	11,957,808

款項別予算執行状況

歳 出

(単位:円、%)

款 項	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年増減額
1 総 務 費	52,072,000	51,132,612	0	939,388	98.20	△ 4,696,586
① 総務管理費	51,409,000	50,523,308	0	885,692	98.28	△ 4,741,489
② 徴 収 費	663,000	609,304	0	53,696	91.90	44,903
2 保 険 給 付 費	1,347,715,000	1,291,001,050	0	56,713,950	95.79	24,061,603
① 介護サービス等諸費	1,308,500,000	1,257,498,706	0	51,001,294	96.10	22,404,830
② 介護予防サービス等諸費	37,870,000	32,392,121	0	5,477,879	85.54	1,635,273
③ その他諸費	1,345,000	1,110,223	0	234,777	82.54	21,500
3 地域支援事業費	90,335,000	78,538,732	0	11,796,268	86.94	3,567,796
① 介護予防・生活支援サービス事業費	33,028,000	25,495,138	0	7,532,862	77.19	△ 2,084,125
② 一般介護予防事業費	13,618,000	12,830,449	0	787,551	94.22	3,236,087
③ 包括的支援・任意事業費	43,688,000	40,213,145	0	3,474,855	92.05	2,415,834
④ 介護予防事業費	1,000	0	0	1,000	0.00	0
4 財政安定化基金拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.00	0
5 基金積立金	71,000	71,000	0	0	100.00	△ 39,992,000
6 諸 支 出 金	13,470,000	13,133,917	0	336,083	97.50	△ 3,139,165
7 予 備 費	44,935,000	0	0	44,935,000	0.00	0
歳 出 合 計	1,548,599,000	1,433,877,311	0	114,721,689	92.59	△ 20,198,352

(5)後期高齢者医療特別会計

歳入総額 157,447千円で前年度と比較し 22,041千円の増加、歳出総額は 157,342千円で前年度と比較し 21,997千円増加している。実質収支は 105千円の黒字である。

歳入の内容については

◎後期高齢者医療保険料	}	特別徴収 = 年金より差引かれるもの	78,998千円
		普通徴収 = 個人より直接徴収	27,827千円
◎一般会計繰入金	}	事務費繰入金 = 事務費使用	433千円
		保険基盤安定繰入金	50,088千円

歳出内容については、下表のとおりである。

特に、後期高齢者医療広域連合納付金 156,886千円は、本町で徴収した保険料と後期高齢者医療保険基盤安定負担金を合わせて納付するものである。

款 項 別 収 入 状 況

歳 入

(単位:円、%)

款 項	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	対前年増減額
1 後期高齢者医療保険料	109,247,000	107,664,326	106,824,408	77,590	762,328	99.22	14,878,744
2 使用料及び手数料	1,000	9,000	9,000	0	0	100.00	1,500
3 繰 入 金	50,628,000	50,521,427	50,521,427	0	0	100.00	7,138,316
4 繰 越 金	61,000	61,044	61,044	0	0	100.00	△ 810
5 諸 収 入	106,000	31,100	31,100	0	0	100.00	22,900
① 延滞金、加算金及び過料	2,000	0	0	0	0	/	△ 8,200
② 償還金及び還付加算金	101,000	31,100	31,100	0	0	100.00	31,100
③ 預 金 利 子	1,000	0	0	0	0	/	0
④ 雑 入	2,000	0	0	0	0	/	0
歳 入 合 計	160,043,000	158,286,897	157,446,979	77,590	762,328	99.47	22,040,650

款 項 別 予 算 執 行 状 況

歳 出

(単位:円、%)

款 項	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年増減額
1 総 務 費	539,000	433,166	0	105,834	80.36	8,409
① 総 務 管 理 費	232,000	184,566	0	47,434	79.55	10,909
② 徴 収 費	307,000	248,600	0	58,400	80.98	△ 2,500
2 後期高齢者医療広域連合納付金	159,336,000	156,885,769	0	2,450,231	98.46	21,965,241
3 諸 支 出 金	102,000	23,400	0	78,600	22.94	23,400
4 予 備 費	66,000	0	0	66,000	0.00	0
歳 出 合 計	160,043,000	157,342,335	0	2,700,665	98.31	21,997,050

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は2ページの「令和4年度各会計別決算額の状況」とおりで、内容は各説で述べたとおりである。

5. 財産に関する調書

令和4年度末における財産の総計(行政財産と普通財産の合計)は下記のとおりである。

(単位:㎡)

区分	年度	令和3年度末	財産台帳整備 による訂正	増 減	令和4年度末
土 地		33,740,168.40	△ 27.00	3,434.00	33,743,575.40
建 物		101,448.97		46.34	101,495.31

契約年度主義(年度内の契約物件を差し引き、売買代金が後年度になることもある。)令和4年度における増減内容は下記のとおりである。

(単位:㎡)

	物件・場所	土 地	建 物 (延床)	備 考
増	集会所(行)	165.00	110.50	土地:生竜集会所用地寄付 建物:金山集会所新築
増	旧飯田高原診療所(行)	877.00	385.75	介護保険事業開始のため
増	宅地造成用地	3,408.00		釣住宅用地宅地造成事業追加購入分
増	その他の土地	27.00		社会教育課から移管、外
	小 計	4,477.00	496.25	
減	公民館(行)	△ 166.00		総務課へ移管(297㎡) 総務課から移管(131㎡)
減	公営住宅(行)		△ 64.16	川道住宅 木造2棟(3、17号)解体
減	宅地(行)	△ 877.00	△ 385.75	介護保険事業開始のため移管
	小 計	△ 1,043.00	△ 449.91	
	計	3,434.00	46.34	

財産の管理について

土地建物の管理状況については、6月定期監査において財産台帳管理簿の監査を行った結果、適正に処理されている。

株券・出資証券については、詳細に監査を行い、正確に整理保管されていることを確認した。

6. 基金の運用状況に関する調書

一般会計、特別会計の28基金の運用結果は、4～5ページのとおりである。

三 総合意見

令和4年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査については、提出された決算書等に基づき、数字の分析、予算との照合、前年度との比較、執行結果考査を行い、各説において意見を述べてきたとおりである。

令和4年度の全会計決算総額は、下記のように歳入歳出共に減額となっており、実質収支は8億9,196万5千円の黒字である。

歳入 129億 802万 5千円(1.07%減) 歳出 118億 2,393万 6千円(1.15%減)

主たる要因は、歳入においては、災害等廃棄物処理事業費補助金の減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減等により、国庫支出金が2億9,324万6千円の減となったこと、災害対策債の減、臨時財政対策債の減等により、地方債が2億7,209万4千円の減となったこと、歳出においては、淮園小学校大規模改修事業の減、被災建築物公費解体事業の減等により、普通建設事業費が3億6,418万8千円の減となったこと、災害廃棄物処理事業委託の減等により、物件費が1億7,678万5千円の減となったことがあげられる。

本町の経常収支比率は84.5%、実質公債比率は4.7%と健全化の数値を示してはいるが、今後における財政運営については依存財源の比率が高く、また自主財源についても繰入金依存度が高いことから、将来における事業実施については財政運営の見直し等を行い、住民福祉の低下にならないようにすることをお願いしたい。

今回の決算審査において、職員の事務怠慢により事業執行に必要な補助金申請手続を怠ったため、町に多大な損失を与えた事実が判明した。国・県の補助金については歳入の中で大きなウェイトを占めており、補助金の確保が事業の執行と町の財政運営全体に直接重大な影響を与えることになることから、とりわけ補助金については担当課及び担当職員はその業務の取扱いについて十分精査し、事業に支障を及ぼさないように取り組んでいただきたい。

特に歳出における「まちの担い手応援事業補助金」の国内研修結果については、目的の達成ができたか研修者全員の復命書提出を求めることを望む。また歳出面の不用額については、予算に対して目的が達することができず全額不用額となったものが特に福祉の分野で見受けられることから、情勢の変化等を鑑み交付要綱等を検討し、可能な限り予算執行しうる環境整備の必要があると思われる。

私たち監査委員としても、議会が議決した予算が適正に執行されているか厳正に審査を行い、昨年に引き続き「職員を守ろう。スキは与えない。」という気構えをもって、定期監査、随時監査等を行っていく。

令和4年度 九重町財政健全化審査意見書

1. 審査の概要

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査日

令和5年8月4日

3. 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下表、健全化比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位:%)

健全化判断比率	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	— (△ 14.23)	— (△ 15.99)	15.00	
② 連結実質赤字比率	— (△ 17.65)	— (△ 20.72)	20.00	
③ 実質公債費比率	5.1	4.7	25.0	
④ 将来負担比率	— (△ 125.2)	— (△ 136.5)	350.0	

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和4年度の実質赤字比率は、前年同様普通会計の実質収支が黒字であり(－)で示しているが、実質的には △ 15.99%となっており、早期健全化比率の 15%をはるかに下回って良好であると認められる。

② 連結実質赤字比率について

令和4年度の連結実質赤字比率は、全ての会計における実質収支が黒字であり(－)で示しているが、実質的には △ 20.72%となっており、早期健全化比率の 20%をはるかに下回って良好であると認められる。

③ 実質公債費比率について

令和4年度の実質公債費比率は、4.7%であり、早期健全化比率の 25%をはるかに下回って良好であると認められる。

④ 将来負担比率について

令和4年度の将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源が多いために(－)で示しているが、実質的には △ 136.5%であり、極めて良好であると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和4年度 九重町水道特別会計経営健全化審査意見書

1. 審査の概要

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により実施しているもので、町長から提出された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査日

令和5年8月4日

3. 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位:%)

健全化判断比率	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	— (△ 29.1)	— (△ 28.4)	20.0	

(2) 個別意見

資金不足比率については、△ 28.4%で経営健全化基準の 20%と比較し、下回っているので良好な状況である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。